

# 経済レビュー

## 米国の構造的失業率上昇は見せかけなのか

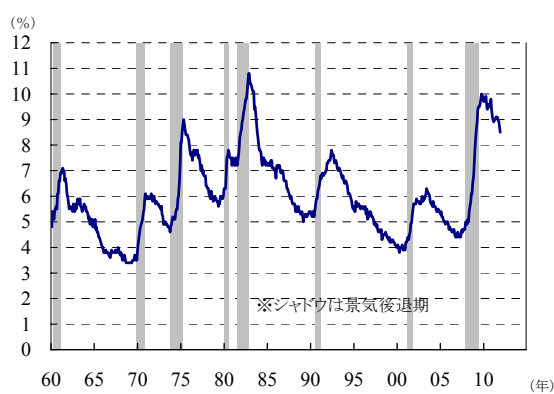
### 【要 旨】

- ◇ 米国では足元の失業率が低下傾向にある（直近 8.5%）。景気後退前の失業率（5%近辺）までには距離があるが、仮に、近年の失業率は構造的失業率上昇により嵩上げ（最大 2%）されているとの一部の主張が事実とすれば、労働市場の需給ギャップは表面的な失業率の需給ギャップから想定されるよりも実は小さく、金融引き締めへの転換前倒しも視野に入れる必要が出てくることとなる。
- ◇ 構造的失業率上昇の有無や持続性を判断するには、その背景にある要因を個別に分析することが必要。現在の米国において、構造的失業率を上昇させているとみられる要因は、①産業構造の変化、②住宅価格下落に伴うモビリティの低下、③失業保険の過去に無い大幅な延長、の 3 つ。
- ◇ 分析の結果、構造的失業率は 2%までは上昇していないものの、1.1～1.5%程度は上昇している可能性があり、また、上昇した状態はしばらく続く見込みとの結論が得られた（住宅価格上昇によるネガティブエクイティの早期解消は期待薄。足元の経済・政治環境に鑑みると失業保険延長給付の打ち切りは困難）。
- ◇ こうした状況下では、想定よりも早いインフレ圧力の高まりや、それに伴う金融政策引き締めの前倒しなどに注意が必要。住宅価格や失業保険延長給付の動向が注目される。

## 1. はじめに

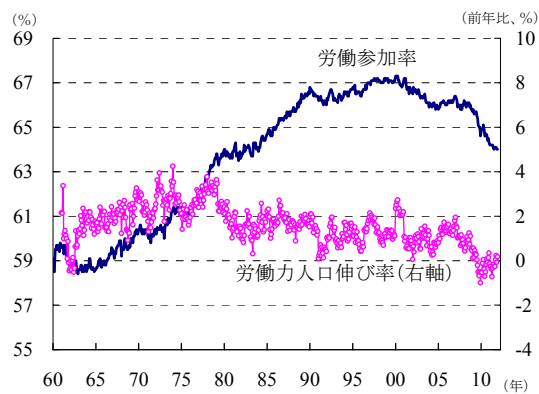
米国では、12月の失業率が8.5%となり、8月（9.1%）から4カ月間で0.6%の急ピッチの低下となった（第1図）。FRB（米連邦制度準備理事会）は、直近11月時点の経済見通しにおいて、2012年第4四半期の失業率を8.5-8.7%と予想しているが、既にその水準まで低下している。景気回復基調の強まりに加え、労働参加率低下といった供給サイドの要因も影響した（第2図）。

第1図：失業率



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：労働参加率と労働力人口



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

この先、景気や労働供給の動向に変化なく、このまま失業率の低下が続いたとしても、景気後退前の失業率（5%近辺）までにはまだ距離がある。しかし、一部に、近年の失業率は構造的失業率（次章で詳述）の上昇により嵩上げされており、表面的な失業率の水準から想定される程には実際の労働市場の需給ギャップは大きくないのではないかとの主張がなされている。すなわち、インフレ圧力は表面的な失業率の水準で想定されるよりも強く、金融引き締めへの転換時期は一般に思われているより近い、との説である。

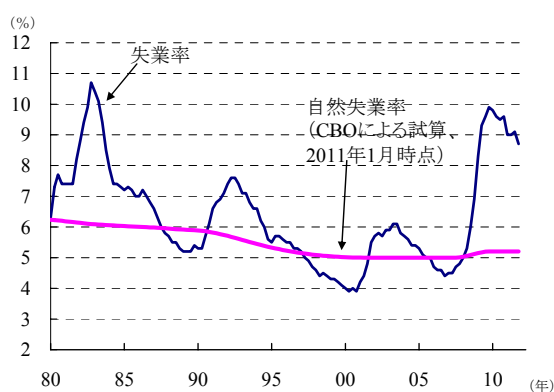
FRB から最近発表されている論文では、構造的失業率上昇はそれほど大きくないとするものが多い。そのような分析を背景に、FRB 理事やNY 連銀総裁など主流派とされる高官も同様の見解を示しており、金融引き締めには未だ距離があるとしている。今後の金融政策・インフレ圧力を考える際に、構造的失業率上昇をどのように捉えるかは大きなポイントである。

## 2. 構造的失業率上昇の要因

構造的失業とは、スキルや地域 mismatches により発生する失業<sup>1</sup>である。経済の構造要因から発生しているため、景気循環要因以外の失業と位置付けられ、インフレ率には影響を与えない（加速も減速もさせない）とされる。過去の構造的失業率に関しては、CBO（議会予算局）による推計が一般に利用されているが、それによると金融危機前の構造的（自然）失業率は5%程度である（第3図）。

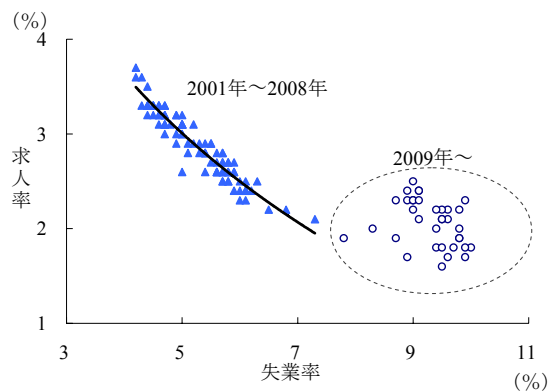
構造的失業率の変動は、求人率<sup>2</sup>と失業率の関係を見た Beveridge Curve（第4図）のシフトで捉えられる。金融危機以降、Beveridge Curve にはシフトが見られ、構造的失業率が2%程度上昇し7%程度になっている可能性を示唆しているが、Beveridge Curve は変動が大きいため短期的動きだけで判断することは難しい。シフトが安定的なものであるかどうかは、その背後にある要因を個別に考えていくことが必要となる。

第3図：構造的（自然）失業率



(資料)米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：Beveridge Curve



(資料)米労働省、CBOより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

現在の米国において、構造的失業率を上昇させているとみられる要因としては、①産業構造の変化、②住宅価格下落に伴うモビリティの低下、③失業保険の過去に無い大幅な延長、の3つが挙げられる。また、これらによる「失業期間長期化」自体が、スキル低下などをもたらし結果的に構造的失業となること

<sup>1</sup> 職を見つけることに時間がかかることから生じる摩擦的失業も含んだ概念とすることが、米国での議論では一般的である。また、構造的失業率は、自然失業率（NAIRU）とも呼ばれる。

<sup>2</sup> 現行の求人統計（JOLT, Job Openings and Labor Turnover Survey）は2000年12月からのデータであるため、2007年の金融危機・景気後退は求人統計を用いて mismatches を把握できる初めての機会となる。

(所謂“履歴効果”“ヒステリシス”)も挙げられる<sup>3</sup>。

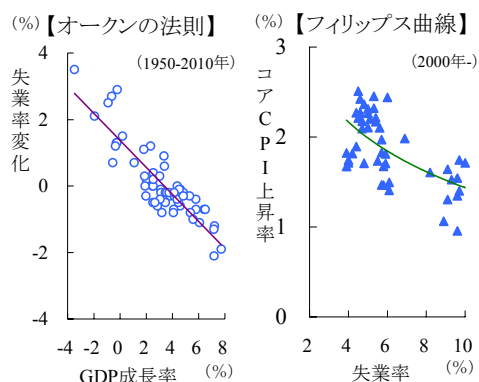
なお、景気循環以外で労働市場へ影響を与えるであろう要因は、上記以外にも挙げられる。“高齢化”や“海外雇用増加”、“IT化による生産性向上”などであるが(第1表)、これらは、労働市場へ景気とは関わりなく影響し、GDPと失業率の関係(オークンの法則)を変化させる要因であり、労働需給自体の実質的な変化として現れるため、失業率とインフレ率の関係(フィリップス曲線)には影響を与えない。

一方、構造的失業率の上昇要因は、フィリップス曲線をシフトさせ、特定の失業率の水準から導かれるインフレ圧力が従来より高いという状態に繋がる。言い換えれば、実態的な労働供給が無くなっているにも拘わらず、労働供給に変化が無いように見せている要因(労働需給に実質的な変化がないのに、失業率を押し上げてしまう)である。以下の項目で、構造的失業率上昇の要因をそれぞれ見ていきたい。

第1表：現在の米国労働市場の変動要因(景気循環以外)

		失業率への影響	労働需給への実質的な影響	構造的失業率への影響
構造的失業率の上昇に繋がる要因	産業構造の変化	上昇	影響 無	影響 有
	モビリティ低下	上昇		
	失業保険延長給付	上昇		
	履歴効果	上昇		
上記以外	高齢化	低下	影響 有	影響 無
	海外での雇用拡大	上昇		
	IT化による生産性上昇	上昇		
	...			

(資料) 三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



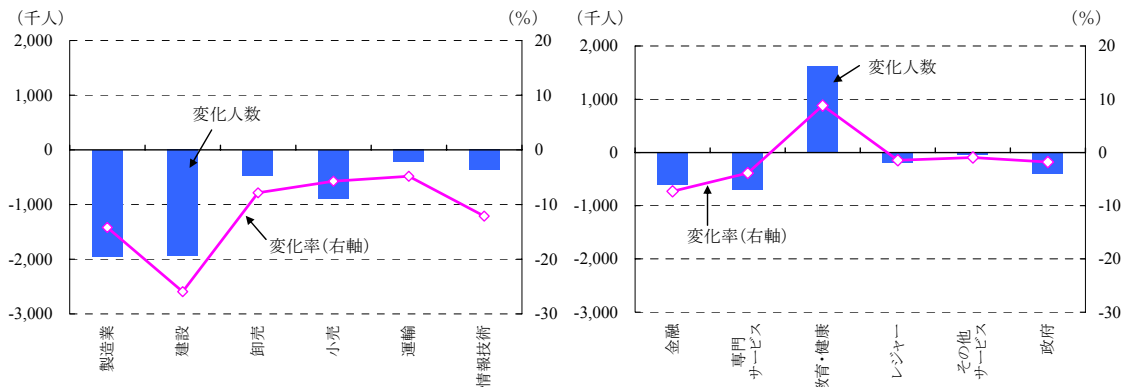
(資料) 米商務省、労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 上昇要因①：産業構造の変化

まず、住宅・金融バブル崩壊を背景とした産業構造の大幅な変化が、雇用のミスマッチをもたらしているという点である。前回景気の山(2007年12月)から足元までの、雇用者数の変化率を業種別に見てみると、「建設」が▲26%と最も減少し、「教育・健康」が+9%と最も増加している。「金融」に関しては▲7%に止まり、意外にもそれほど減少していない(第5図)。

<sup>3</sup> Ball(2009)など。

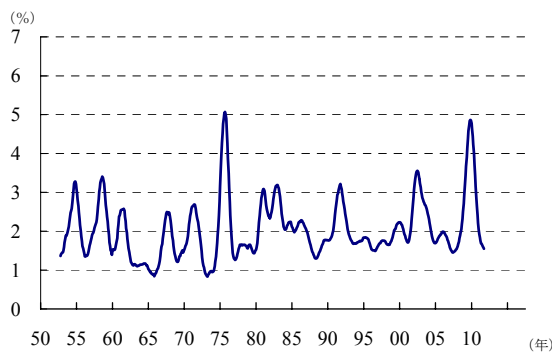
第5図：業種別雇用者数変化（前回景気の山である2007年12月比）



(資料)米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

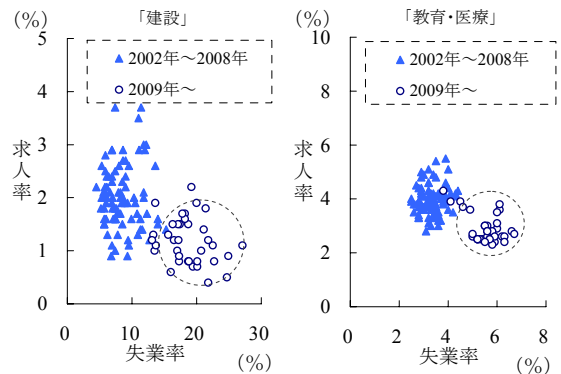
次に、雇用者数変化の業種別のばらつきを標準偏差で見ると、足元で高まってはいるが、70年代にも同程度まで上昇しており、今次局面で際立ってばらつきが拡大しているわけではない。また、業種別に Beveridge Curve をみみると、雇用者数の変化率が大きかった「建設」「教育・医療」などでシフトが集中して起きているわけでも無さそうだ（第7図）。本要因による上昇幅は小さい可能性がある。先行研究でも、本要因による構造的失業率上昇を指摘する分析は少ない<sup>4</sup>。

第6図：雇用変化の標準偏差



(注)業種は「資源鉱業」を除く12業種。「情報技術」は1973年より追加。各業種の前年伸び率の標準偏差を求め、その12ヶ月移動平均。  
(資料)米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図：業種別の Beveridge Curve



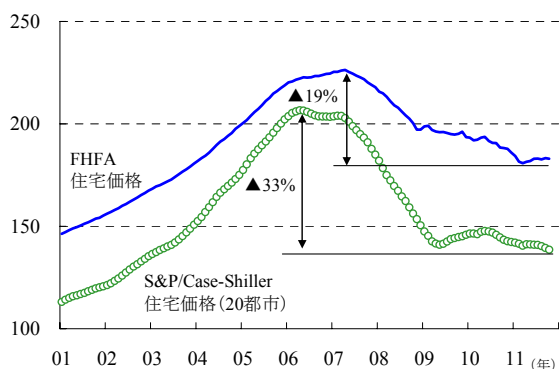
(注)失業率・求人率ともに季節調整前。  
(資料)米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<sup>4</sup> 指摘する分析として、Sahin, Song, Topa, Violante(2011)があるが、失業率上昇の0.8-1.4%ポイントが産業間・職業間のミスマッチ拡大によって生じている一方で、地域間のミスマッチはほとんど影響が無いというやや極端な推計になっている。

#### 4. 上昇要因②：住宅価格下落による家計のモビリティ低下

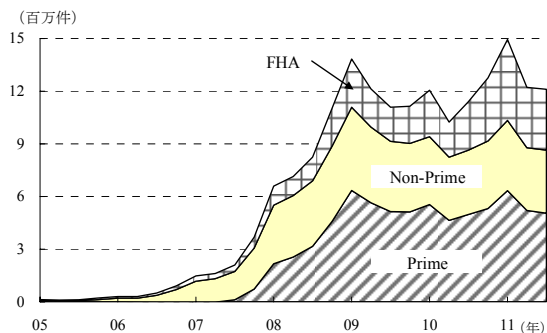
次に、住宅価格下落によるネガティブエクイティ<sup>5</sup>が、家計のモビリティ低下をもたらし、地域間の雇用ミスマッチを拡大させている可能性についてみてみたい<sup>6</sup>。住宅価格は、S&P ケースシラー住宅価格指数で見ると、バブル崩壊後に3割程度の大幅な調整を経て、現在は横這いからやや低下地合いで推移している（第8図）。住宅価格下落の結果、ネガティブエクイティの住宅ローンは2007年頃から増加し、足元では12百万件程度となっている（第9図）。

第8図：住宅価格の推移



(資料) S&P、FHFAより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：ネガティブエクイティの住宅ローン件数



(注) FHAは政府保証付き住宅ローン、Primeは優良債務者向け住宅ローン、Non-PrimeはPrime以外であり、Alt-AやSub-Prime住宅ローンなどを含む。  
(資料) FRBより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

本要因については、各種パネルデータ（同一の対象を継続的に観察し記録したデータ）を用いた定量分析<sup>7</sup>を中心に、様々な研究が行なわれており、その結果には幅があるが、①金融危機後に転居率の低下ペースが加速していること（第10図）、②転居した人の属性で“住宅所有者の割合”が顕著に減少していること（第11図）、③転居の理由で“就職・転職”との回答が減少していること（第2表）、などから構造的失業率上昇の一因であることは間違いないだろう。上昇幅について、転居率と転居理由を用いて簡単な試算を行なうと0.7%程度との結果が得られるが<sup>8</sup>、相応の幅をもってみる必要があるだろう。

<sup>5</sup> 保有住宅のローン残高が住宅価値を上回る状態のこと。

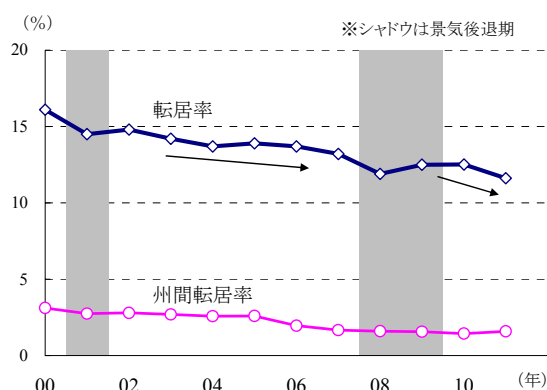
<sup>6</sup> 加えて、住宅価格の下落期待が強まり、転居して新たに住宅を購入することを躊躇する、という経路もあり得る。なお、これまで、米国におけるモビリティの高さは、労働市場の柔軟性を高め、自然失業率を他国より低い水準に位置させている要因とされてきた。

<sup>7</sup> 例えば、Ferrira, Gyourko, Tracy(2011)では、ネガティブエクイティは転居率を30%低下させるとしている。

<sup>8</sup> 転居率の低下は、金融危機前（2006-07年）の13.5%と、2008-11年の平均12.1%の差をとり1.4%とする。同期間で低下している転居要因のうち、「就職・転職」と「その他仕事要因」の

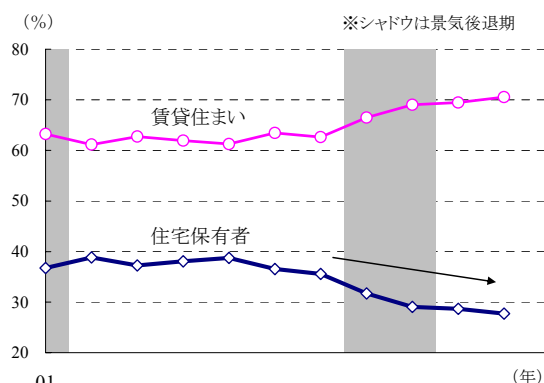


第 10 図：転居率



(資料)米センサス局“Current Population Survey”より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 11 図：転居した人の属性



(資料)米センサス局“Current Population Survey”より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 2 表：転居の理由

	結婚・離婚	世帯形成	その他 家庭事情	就職・転職	職探し・ 失業	通勤短縮	退職	その他 仕事要因	賃貸から持 ち家へ
2001	6.0	7.5	13.7	10.3	2.1	3.1	0.6	1.1	
2002	6.1	7.6	12.0	10.5	2.3	3.0	0.6	1.6	
2003	6.7	7.0	12.6	8.8	1.9	3.2	0.3	1.4	10.2
2004	6.2	7.0	11.2	9.2	2.4	3.7	0.3	1.4	9.3
2005	7.1	7.8	12.2	10.4	1.9	3.4	0.5	1.4	9.3
2006	6.0	8.5	13.2	8.7	1.6	3.6	0.4	4.0	8.6
2007	5.9	9.8	14.4	9.8	1.7	4.8	0.6	4.0	5.9
2008	5.7	10.5	14.4	8.4	2.3	6.2	0.4	3.7	5.8
2009	5.4	9.5	11.5	8.7	2.7	5.0	0.4	1.0	5.5
2010	7.3	11.2	11.7	7.8	2.6	4.2	0.5	1.3	4.6
2011	5.6	9.5	12.8	8.1	2.6	5.9	0.3	1.5	4.4

(資料)米センサス局“Current Population Survey”より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅市場回復とともに本要因による構造的失業率上昇は、速やかに解消されるのであろうか。鍵となる住宅価格は、バリュエーション面からの割高感が解消されている一方、割安感も出ていない。今後の住宅価格が、名目 GDP 成長率 5%<sup>9</sup>程度のスピードで上昇すると仮定すれば、2006 年のピーク水準を回復するまでに 8 年かかり、その倍の年間 10% 上昇を想定しても 4 年はかかる。

加えて、ネガティブエクイティの分布は、深刻な「▲25%以上」に 5 百万件が位置しやや偏っているため、住宅価格が 8 割程度回復しても、ネガティブエクイティ件数は 5 割程度しか回復（減少）しないことになる。本要因の解消には相応の時間が必要と考えられる。

また、そもそも現在のモビリティ低下の要因は、住宅価格下落だけによるものなのであろうか。米国のモビリティは金融危機以降に大きく低下しているが、

寄与は 48% となるため、構造的失業率の上昇幅は 0.7% 程度とイメージされる。

<sup>9</sup> 実質成長率は潜在成長率 (2.5%) を若干上回る 3%、インフレ率は FRB が物価安定とみなす 2% をイメージ。

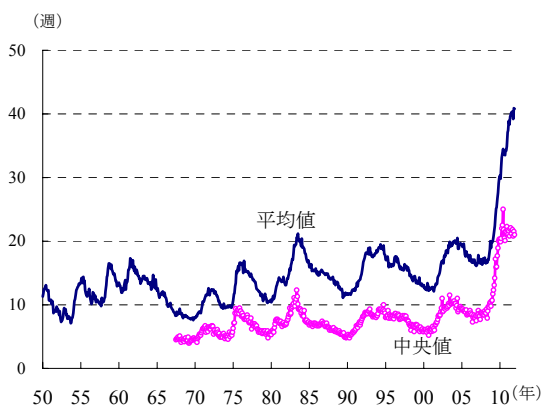
それ以前から低下傾向で推移している<sup>10</sup>。2000年代に入ってからからの低下要因は明らかでないが、金融危機以前からモビリティ低下による緩やかな構造的失業率上昇が起きており、そのトレンドが継続している可能性もある。

## 5. 上昇要因③：失業保険給付の過去に無い大幅な延長

最後に、失業保険延長給付が失業のコストを低下させ、構造的失業を上昇させている可能性について考えたい。

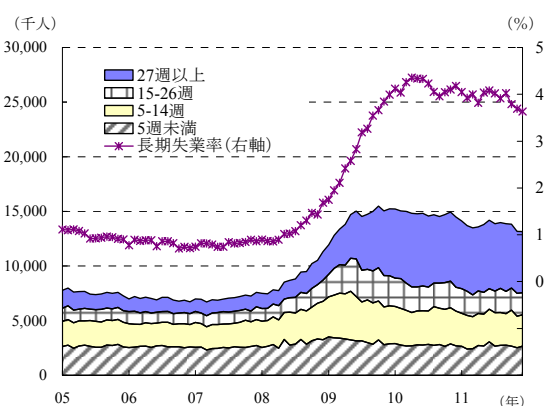
現在の雇用環境は失業率が高いだけでなく、失業期間が長いことが際立った特長である<sup>11</sup>。足元の失業期間は、平均値で40.8週（中央値では21週）となっており、それ以前に最も長かった時期の2倍程度に達している（第14図）。失業期間別にみると、長期（27週以上）失業者は5.6百万人であり、失業者全体（13.2百万人）の4割程度である（第15図）。このような失業期間の長期化は、失業保険延長給付が構造的失業に影響を与えていることを強く意識させるものである<sup>12</sup>。

第14図：失業期間



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：失業期間別失業率



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<sup>10</sup> Molloy, Smith, Wozniak(2011)によると、米国の転居率は過去30年に渡り低下しており、低下は地域や経済グループに関わらず広範に渡っているとのこと。また、今般の住宅市場低迷や景気後退が転居率低下へ与えた影響は限定的ではないかとしている。

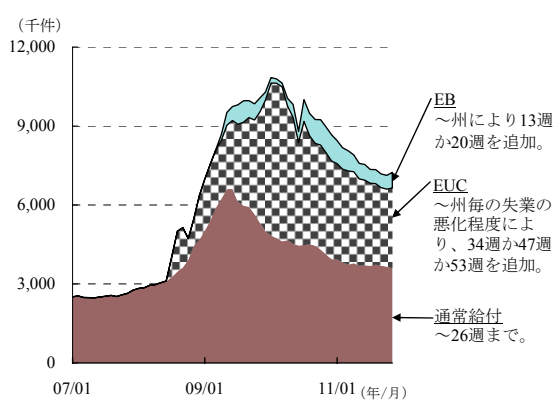
<sup>11</sup> 失業期間の長期化は失業者の増加に繋がるため、通常は失業率上昇と近い動きとなるが、現在は1980年代前半に比し失業率は低い一方で失業期間は長くなっている。これは労働参加率が1980年代前半は上昇傾向であった一方、現在は低下傾向で推移しているといった労働供給サイドの変化が影響している。なお、失業期間が1970年代半ば以降、趨勢的にやや上昇している点については、「女性の労働参加率上昇」や「雇用確保の意識低下による恒久的失業率上昇」などが指摘されている(Valletta(2005))。

<sup>12</sup> 逆に、失業保険給付はモラルハザードではなく、就職活動に必要な資金が無い人にとって、流動性効果があるとの主張も。失業期間長期化の60%は流動性効果によるもの(Chetty(2008))。



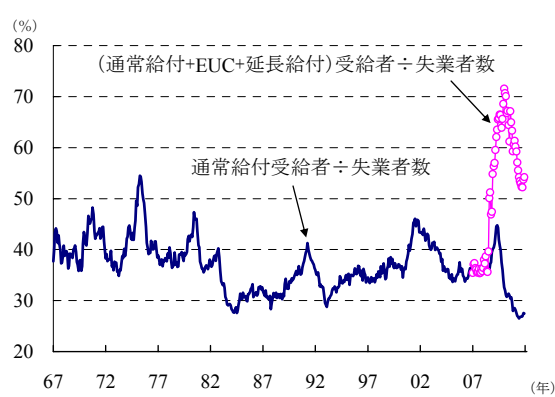
米国では、金融危機以降の高失業率を背景に、失業保険の延長給付を続けている。今回の失業保険延長給付は最大で 99 週と過去に無い長期給付まで可能にしている点が特徴である<sup>13</sup>。足元での失業保険受給者数は7百万人程度であり、景気後退前（2000 年代前半）の 2 倍近い水準となっている（第 12 図）。なお、失業保険受給者（EUC・延長給付を含む）が失業者に占める割合（受給率）は、ピークからは低下しているものの、依然として 50%を上回る高水準となっている（第 13 図）。

第 12 図：失業保険継続受給者数



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 13 図：失業保険受給率



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

本要因の影響についても分析が各種行なわれているが<sup>14</sup>、実証研究の中心的な結果（失業給付を 1 週延長すると、失業期間が 0.1 週長期化）を使用すると、

<sup>13</sup> 給付期間は州毎に異なり、通常は 26 週まで。失業率が高い場合には、延長給付（extended benefits）として 13 週間または 20 週間の追加支給が行なわれる。延長給付のコストは、通常は連邦政府が 50%負担し、残り 50%を州が負担。また、現在は時限措置として緊急給付（EUC：Emergency Unemployment Compensation 2008）があり、州によって最長で 99 週までの受給が可能となっている。EUC2008 のコストは全額を連邦政府が負担。また EUC2008 は、延長給付より先に使用される。なお、本文中における延長給付とは、今次局面での政策である EUC2008 のことを指す。

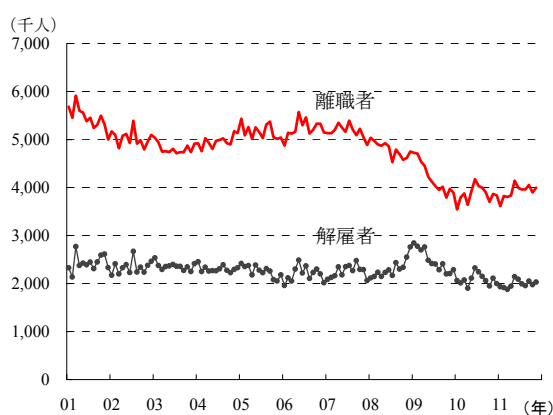
既存給付		
通常給付	26週	
延長給付	13週または20週	
追加対策		
EUC2008	34週	失業率が6%超→13週 失業率が8.5%超→19週
計	60週	39週

最大99週

<sup>14</sup> Moffitt(1985), Meyer(1990)は、10%の失業給付増加は平均失業期間を 4-8%上昇させるとしている。また、Rothstein(2011)は、Current Population Survey による実証分析で、失業保険給付による現在の失業率押し上げ幅は 0.2-0.6%と既存研究よりも少ないとし、その要因は再雇用率の変化というよりは、失業者のうち労働力から外れる人が減少したためだとしている。

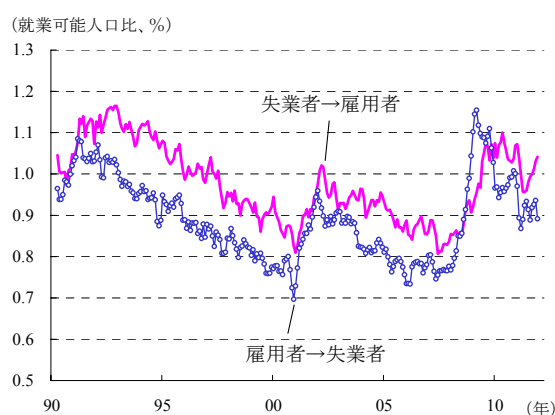
構造的失業率は0.8%上昇していると試算される<sup>15</sup>。一方、解雇者（失業保険の対象者）と離職者（失業保険の対象外）の失業期間の差（1.6週）<sup>16</sup>を用いて算出すると、構造的失業率は0.4%上昇との結果となる。

第14図：離職者と解雇者の推移



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図：労働市場のフロー



(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

このような失業保険延長給付にかかる構造的失業は、延長を終了すれば解消されるとの主張がされるが、①そもそも近い将来の米国で延長給付終了が可能なのか、②延長を終了すれば本要因による構造的失業者は速やかに就職できるのか、という2つの点は検証する必要がある。

①について、昨年末の議会では雇用対策継続を巡る協議が難航し、失業保険延長給付も、継続期間が一旦は2月末までになったが、主な論点は、効果が不透明な給与税減税の延長要否であり、失業保険延長給付自体の必要性ではなかった。失業保険延長給付は、CBOが「現在の米国経済において成長の押し上げにもっとも効果的な政策である」と評価するように<sup>17</sup>、その性格からして所得・消費の安定化に大きなプラスとなっており、給付受給者の多さを考慮すると延長給付終了によるマクロ経済への影響は軽視できない。

<sup>15</sup> Bhashkar(2011)。雇業者→失業者への1ヵ月での移行割合を $s$ 、失業者→雇業者への割合を $f$ 、失業率を $u$ とすると、 $u_t = u_{t-1} + sE - f u_{t-1}$ であるため、定常状態では $u_{ss} = \frac{s}{s+f}$ となる。

景気後退前の失業率と失業期間から $s=0.0136$ 、失業期間の延長は、給付延長69週×給付率40%×0.1=2.76週。よって $f$ は0.217となり、構造失業率は5.9%となる(5.1%から上昇)。

この算出に基づく給付期間毎の構造失業率は以下の通り。

給付期間(週)	30	50	80	95
構造失業率(%)	5.1%	5.4%	5.7%	5.9%

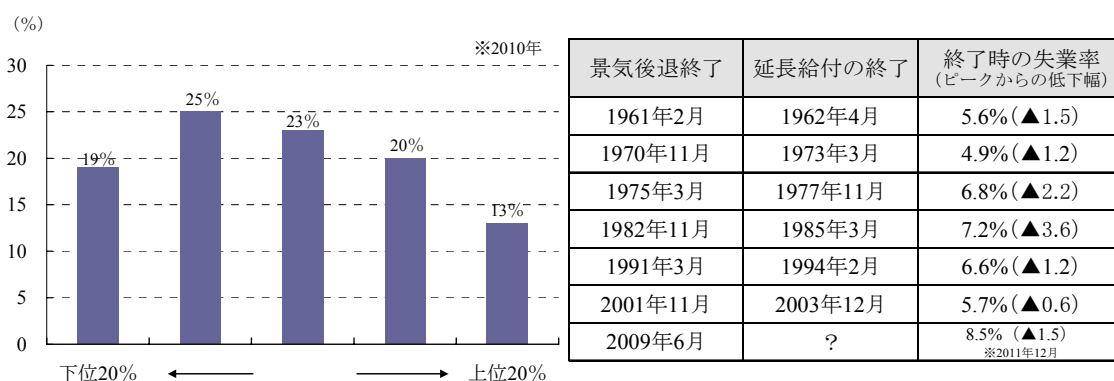
<sup>16</sup> Valletta(2011)。

<sup>17</sup> CBOは1ドルの給付拡充が1.9ドルのGDP増加をもたらすと推計。

この点を試算すると、仮に構造的失業者が延長給付終了後速やかに職に就けたとしても、消費のマクロ的な下押しを回避しようとする、延長給付受給者が1百万人程度まで減少するまでしばらく待つ必要がある（BOX 参照）。

また、「Occupy Wall Street」デモに代表されるように現在は所得格差が大きく拡大している、との認識が強まっている。当然ながら低所得層中心の給付である失業保険を（第16図）、失業率が高いなかで終了することは（第17図）、民主・共和の両党にとって支持を落とす可能性が高く、経済の判断を別にしても政治的に簡単ではない。

第16図：失業保険受給者の所得階層別シェア 第17図：過去の延長給付終了時の失業率



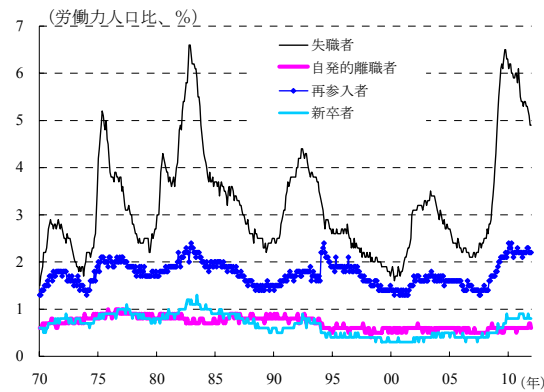
(資料) Center on Budget and Policy Prioritiesより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(資料) 米労働省、大統領経済諮問委員会より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

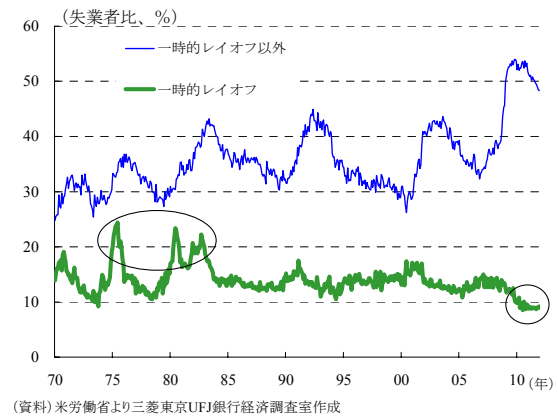
②については、過去に延長給付を終了した際には、受給者は比較的早期に職に就いたとの実証分析が多い。しかしこれは、現在に比べ過去は一時的レイオフの割合が高かったことも影響している。失業者に占める一時的レイオフの割合は現在10%程度となっており、20%台も見られた70年代・80年代からは大きく低下している<sup>18</sup>（第19図）。恒久的失業が多い足元の状況下では、新たな会社に就職する必要があり、雇用者となるには数ヵ月単位での時間が必要な可能性がある。

<sup>18</sup> 失業者は、失職者・自発的離職者・再参入者・新卒者に分類される（失職者の労働力人口に占める割合は5%程度、第18図）。また、失職者が一時的レイオフと一時的レイオフ以外に分けられている。

第 18 図：失業者の内訳



第 19 図：失職者の内訳

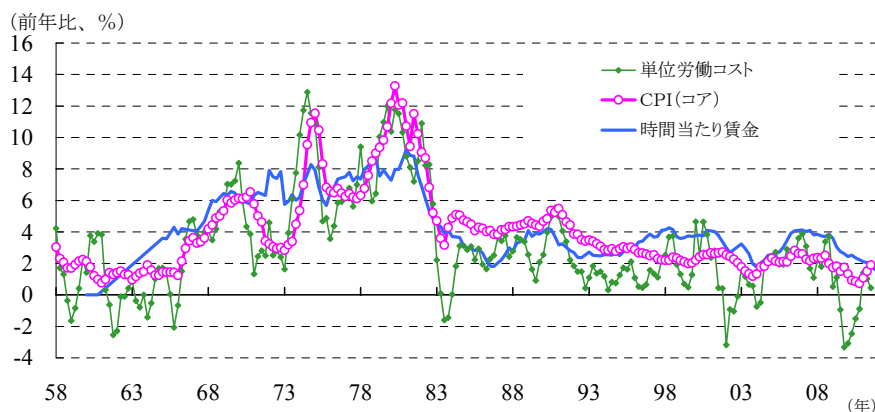


## 6. 結論

個別に上昇要因①～③をみた結果、構造的失業率の上昇幅(①：僅少、②0.7%程度、③0.4～0.8%程度)は2%までは達していないとみられるが、この状況はしばらく続きそうである。住宅価格上昇によるネガティブエクイティの早期解消は期待しづらく、また、足元の経済・政治環境に鑑みると失業保険延長給付を打ち切ることのハードルも高いからである。

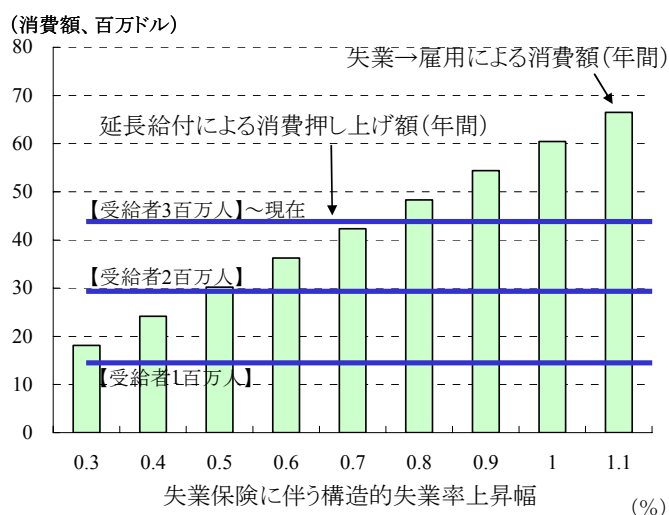
構造的失業率が上昇した状態がしばらく続くとなれば、インフレ圧力の高まり(第 20 図)や想定よりも早い金融政策の引き締めなどにも注意が必要となる。今後の住宅価格や失業保険延長給付の動向が注目される。

第 20 図：労働コストと物価の推移



### 【BOX】失業保険終了時の消費への影響

失業保険給付延長に伴い発生していた構造的失業者は、延長打ち切りの際は速やかに就職すると仮定したうえで、給付額と消費性向、給付非受領時の平均収入と消費性向などを基に試算すると、延長給付による構造的失業率上昇幅が0.4%程度だとすれば、現在の受給者数が約3百万人と高水準のため、打ち切りの際に消費水準を維持することはできない（下図）。消費の下振れを回避するのであれば、現時点での延長給付終了は時期尚早であり、受給者が約1百万人程度になるまでは待つ必要がある。



(注) 1人当たり受給額は300ドル×52週で年間15,600ドル。消費性向は1と仮定。  
就職時は週給795ドル×52週で年間41,340ドル。消費性向は0.95と仮定。  
(資料) 米労働省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

【参照文献】

Aysegül Sahin, Joseph Song, Giorgio Topa, Giovanni L. Violante (2011), "Measuring Mismatch in the U.S. Labor Market," *Federal Reserve Bank of New York*

Jesse Rothstein (2011), "Unemployment Insurance and Job Search in the Great Recession," *University of California, Berkeley and NBER*

Bhashkar Mazumder (2011), "How did unemployment insurance extensions affect the unemployment rate in 2008–10?," *Federal Reserve Bank of Chicago*

Raven Molloy, Christopher L. Smith, and Abigail Wozniak (2011), "Internal Migration in the United States," *Federal Reserve Board of Governors*

Fernando Ferreira, Joseph Gyourko, Joseph Tracy (2011), "Housing Busts and Household Mobility: An Update," *Federal Reserve Bank of New York*

"Unemployment Insurance Benefits and Family Income of the Unemployed," (2011), *CBO*

Marcello Estevão and Evridiki Tsounta (2011), "Has the Great Recession Raised U.S. Structural Unemployment?," *IMF*

Regis Barnichon, Andrew Figura (2010), "What Drives Movements in the Unemployment Rate? A Decomposition of Beveridge Curve," *Federal Reserve Board of Governors*

Shigeru Fujita (2010), "Economic Effects of the Unemployment Insurance Benefit," *Federal Reserve Bank of Philadelphia*

Michael W. L. Elsby, Bart Hobijn, Aysegül Sahin (2010), "The Labor Market in the Great Recession," *Brookings Papers on Economic Activity*

Robert Valletta, Katherine Kuang (2010), "Extended Unemployment and UI Benefits," *Federal Reserve Bank of San Francisco*

John Lindner, Murat Tasci (2010), "Has the Beveridge Curve Shifted?" *Federal Reserve Bank of Cleveland*

Robert Valletta, Katherine Kuang (2010), "Is Structural Unemployment on the Rise?" *Federal Reserve Bank of San Francisco*

Wayne Vroman (2010), "The Role of Unemployment Insurance As an Automatic Stabilizer During a Recession," *The Urban Institute*

Laurence Ball (2009), "Hysteresis in Unemployment: Old and New Evidence," *NBER Working Paper*



Raj Chetty (2008), "Moral Hazard vs. Liquidity and Optimal Unemployment Insurance," *University of California, Berkeley and NBER*

Robert Valletta (2005), " Rising Unemployment Duration in the United States: Causes and Consequences," *Federal Reserve Bank of San Francisco*

Martha Matzke (1999), " Unemployment Insurance as an Economic Stabilizer: Evidence of Effectiveness Over Three Decades," *U.S. Department of Labor*

(H24.1.24 栗原 浩史 hiroshi\_2\_kurihara@mufg.jp )

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1